



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 26日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

TEL (017) 777 - 1111

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

特定取引勘定設置の有無 無

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18年 3月 期	61,386	(7.0)	8,508	(74.7)	4,224	(65.6)
平成 17年 3月 期	57,359	(3.8)	4,871	(△ 5.5)	2,550	(△ 39.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 18年 3月 期	23 09	_____	5.0	0.4	13.9
平成 17年 3月 期	13 77	_____	3.1	0.2	8.5

(注) ①持分法投資損益 平成18年3月期 — 百万円 平成17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 181,604,033株 平成17年3月期 182,867,451株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 18年 3月 期	2,158,627	85,674	4.0	472 95	10.17
平成 17年 3月 期	2,188,596	83,410	3.8	457 67	10.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 181,079,862株 平成17年3月期 182,180,832株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18年 3月 期	△ 30,182	△ 19,929	△ 4,403	41,845
平成 17年 3月 期	83,836	△ 83,679	△ 1,595	96,333

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	4,400	2,300
通期	59,000	8,100	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行は本店ほか支店104か店、出張所6か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2. リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

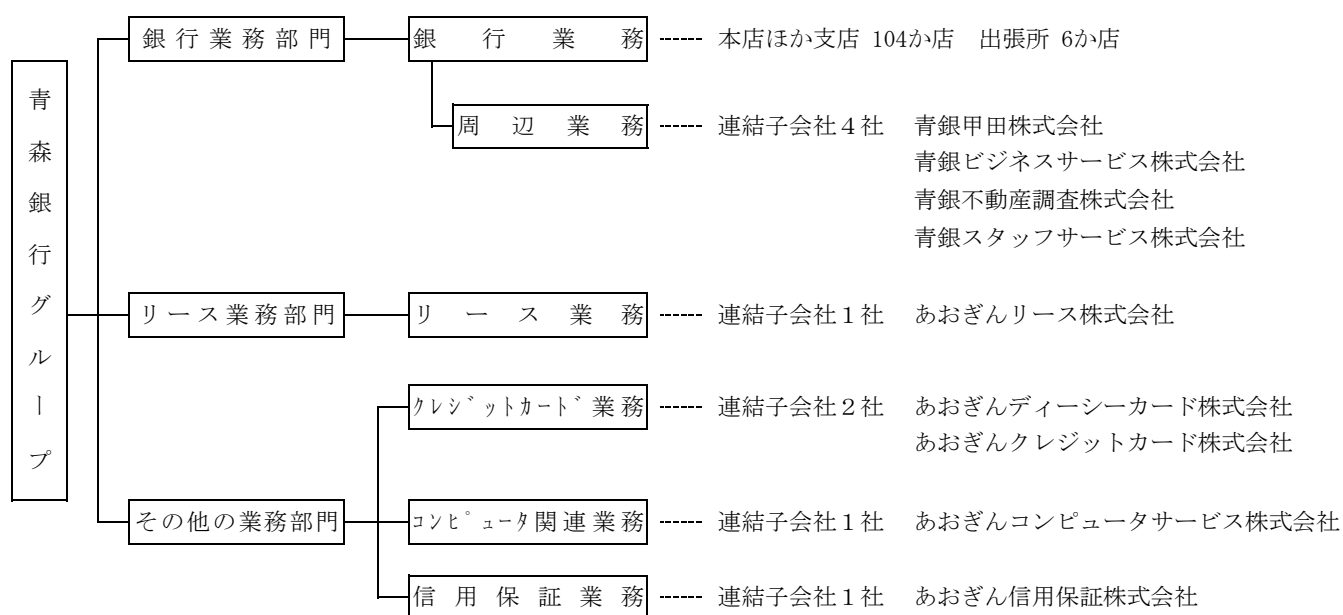
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としてまいりました。

17年度におきましては、中間配当として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金は1株につき2円50銭とさせていただく予定であります。

今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努め、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

なお、当行は、会社法施行後においても、従来同様の制度を採用する予定であります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当行は、かつてないスピードで変化する経営環境への対応と、当行の経営基盤である地域との共存共栄を強く認識し、平成16年4月から中期経営計画「Win-Win Plan Up 10」をスタートさせております。本計画では目指すビジョンとして、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」を掲げ、地域と当行が互恵的関係を構築しつつそれぞれの価値を高めていくことを目指しております。

また、株主・お客さま・地域の皆さまから当行が高い信頼と評価を得るためには高い健全性と収益力が求められ、加えて社会的責任として法令等を遵守した活動が必要であるという認識のもと、経営指針として、「健全経営の追求」、「収益力の向上」、「法令等遵守の徹底」を掲げております。

(1) 「健全経営の追求」

- ・地域企業への再生・支援業務の取り組みを強化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。
- ・不良資産に対する早期処理を図り、常に健全性の維持・向上を志向いたします。

(2) 「収益力の向上」

- ・お客さまの視点に基づくサービス提供により、お客さまの満足度を向上させてまいります。
- ・収益を重視した効率的な営業展開により、高い収益体質を構築いたします。

(3) 「法令等遵守の徹底」

- ・企業市民としての社会的責任に鑑み、適切な企業活動を行ってまいります。
- ・あらゆる業務運営についての法令等遵守態勢を充実させ、実効性の確保を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成 18 年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

自己資本比率	10%以上
コア業務純益	90 億円以上
不良債権比率	6%未満
OHR（コア業務粗利益経費率）	75%台
ROE（総資本コア業務純益率）	10%以上

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

不良債権比率＝リスク管理債権（部分直接償却後）÷貸出金未残

5. 対処すべき課題

経済環境は着実な回復に向かっているものの、地方及び中小企業への波及は限定的であり、資金需要の本格的拡大には至っておりません。さらに金融業界を取り巻く環境は、代理店制度等の規制緩和の進展による業態を超えた競争の激化や、平成 19 年 3 月期から適用される新自己資本比率規制および内部統制システム構築への対応等、一層の自己責任原則に徹した経営が求められております。

また、平成 17 年 3 月に金融庁より発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」への取り組みを強化していくことが喫緊の課題となっております。

こうした課題に積極的に対応するため、中期経営計画に基づき、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」の具現化を目指し、役職員一人ひとりがお客さま起点に立ったサービスの提供に引き続き努めてまいります。

当行グループは、今後とも地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底を図るとともに、情報開示の充実、企業の透明性向上に努めながら、地元企業への支援や再生活動等を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

6. 親会社等に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の概況

平成17年度の国内経済は、IT・デジタル分野の在庫調整、米国を初めとする海外経済の減速から輸出が伸び悩み、一時的に弱い動きが見られました。その後、年度後半にかけて海外需要が持ち直したことから、輸出が再び増勢に転じ、景気は踊り場を脱出し、回復基調が鮮明になってまいりました。一方、内需関連をみると、設備投資が企業業績の改善や輸出の増加などを背景に好調な伸びを示し、個人消費も雇用・所得環境の上向きに伴う家計所得の増加を要因に緩やかに回復してまいりました。この間、国内物価は安定的に推移したことから、日本銀行は平成18年3月に量的緩和策を解除し、金利操作を中心とする金融政策に移行いたしました。

一方、青森県経済は、県内に輸送機械、電子部品などの輸出関連製造業が少なく、逆に建設業のウェートが高いといった県内産業構造上の問題を背景に、国内経済が緩やかな回復傾向を迎えるなかで、足踏み状態を続けてまいりました。ただ、生産面では素材関連、電子部品などに増産の動きが広がり、設備投資も液晶関連、リサイクル関連の大型投資が見られるようになり、この結果、雇用面も緩やかに改善してきております。

また、県内企業経営者のマインドは、一進一退を続けながらも改善傾向を示し、幾分明るさが広がってまいりました。しかし、こうした企業部門の上向きが雇用・所得環境の改善を通じ、家計部門まで至らず、個人消費、住宅投資などは依然伸び悩んでおり、県内景気は足踏み状態から抜け出せない状況が続いております。

以上のような経営環境の中で、株主の皆さまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、当行グループの当年度営業成績は、連結経常収益613億86百万円、連結経常利益85億8百万円、連結当期純利益42億24百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は80億55百万円、リース業務部門の経常利益は2億85百万円、その他の業務部門の経常利益は1億70百万円となりました。

(2) 平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の見通し

中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益590億円、経常利益81億円、当期純利益44億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益447億円、経常利益79億円、当期純利益44億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債等の状況

預金につきましては、個人預金が増加しましたが公金預金の減少により、期末残高は期中61億円減少して1兆9,074億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として公共的役割を果たすべく地方公共団体などの資金需要にも積極的に対応しました結果、期中48億円増加して、期末残高は1兆3,462億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、期中156億円増加して、期末残高は5,975億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中544億88百万円減少して、期末残高は418億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、貸出金の増加、預金の減少等により、前連結会計年度に比べ1,140億18百万円減少し、301億82百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ637億50百万円増加し、199億29百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ28億8百万円減少し、44億3百万円の減少となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前年同期比0.06%上昇し10.17%となりました。また、当行単体では、前年同期比0.05%上昇して9.98%となりました。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	46,687	100,686	△ 53,999
コールローン及び買入手形	60,000	60,000	0
買入金銭債権	8,239	8,020	219
商品有価証券	581	678	△ 97
有価証券	597,570	581,898	15,672
貸出金	1,346,296	1,341,415	4,881
外国為替	1,332	529	803
その他資産	32,687	29,086	3,601
動産不動産	45,621	46,139	△ 518
繰延税金資産	11,126	12,136	△ 1,010
支払承諾見返	33,113	34,588	△ 1,475
貸倒引当金	△ 24,629	△ 26,583	1,954
資産の部合計	2,158,627	2,188,596	△ 29,969
(負債の部)			
預金	1,907,498	1,913,678	△ 6,180
譲渡性預金	68,060	75,960	△ 7,900
コールマネー及び売渡手形	11,747	25,434	△ 13,687
債券貸借取引受入担保金	1,381	5,199	△ 3,818
借入金	27,880	26,730	1,150
外国為替	12	4	8
その他負債	14,690	14,062	628
賞与引当金	737	740	△ 3
退職給付引当金	1,781	2,904	△ 1,123
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,982	△ 69
支払承諾	33,113	34,588	△ 1,475
負債の部合計	2,069,816	2,102,285	△ 32,469
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,137	2,899	238
(資本の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本剰余金	8,576	8,575	1
利益剰余金	52,663	50,300	2,363
土地再評価差額金	2,452	2,395	57
その他有価証券評価差額金	7,009	7,547	△ 538
自己株式	△ 248	△ 629	381
資本の部合計	85,674	83,410	2,264
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,158,627	2,188,596	△ 29,969

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A)－(B)
経 常 収 益	61,386	57,359	4,027
資 金 運 用 収 益	36,925	35,968	957
貸 出 金 利 息	28,011	29,144	△ 1,133
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,264	6,245	1,019
コールローン利息及び買入手形利息	1,565	477	1,088
買 現 先 利 息	3	3	0
預 け 金 利 息	1	11	△ 10
そ の 他 の 受 入 利 息	79	85	△ 6
役 務 取 引 等 収 益	5,493	5,304	189
そ の 他 業 務 収 益	576	305	271
そ の 他 経 常 収 益	18,391	15,780	2,611
経 常 費 用	52,878	52,488	390
資 金 調 達 費 用	3,439	2,137	1,302
預 金 利 息	660	723	△ 63
譲 渡 性 預 金 利 息	80	88	△ 8
コールマネー利息及び売渡手形利息	551	299	252
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	134	71	63
借 用 金 利 息	480	487	△ 7
そ の 他 の 支 払 利 息	1,531	466	1,065
役 務 取 引 等 費 用	2,039	2,031	8
そ の 他 業 務 費 用	328	149	179
営 業 経 費	25,449	25,057	392
そ の 他 経 常 費 用	21,621	23,112	△ 1,491
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,823	7,375	△ 3,552
そ の 他 の 経 常 費 用	17,797	15,736	2,061
経 常 利 益	8,508	4,871	3,637
特 別 利 益	57	47	10
動 産 不 動 産 処 分 益	27	18	9
償 却 債 権 取 立 益	30	29	1
特 別 損 失	596	52	544
動 産 不 動 産 処 分 損	192	52	140
減 損 損 失	403	—	403
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,970	4,866	3,104
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,194	2,129	65
法 人 税 等 調 整 額	1,302	△ 6	1,308
少 数 株 主 利 益	247	192	55
当 期 純 利 益	4,224	2,550	1,674

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A)－(B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	8,575	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	—	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	—	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	—	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,576	8,575	1
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,300	49,280	1,020
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,224	2,556	1,668
当 期 純 利 益	4,224	2,550	1,674
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	6	△ 6
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,862	1,535	327
配 当 金	890	1,075	△ 185
役 員 賞 与	31	31	0
自 己 株 式 消 却 額	884	428	456
自 己 株 式 処 分 差 損	—	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	57	—	57
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,663	50,300	2,363

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,970	4,866	3,104
減価償却費	7,531	7,065	466
減損損失	403	—	403
貸倒引当金の増加額	△ 1,954	3,982	△ 5,936
債権売却損失引当金の増加額	—	△ 2	2
賞与引当金の増加額	△ 2	△ 17	15
退職給付引当金の増加額	△ 1,123	△ 4,644	3,521
資金運用収益	△ 36,925	△ 35,968	△ 957
資金調達費用	3,439	2,137	1,302
有価証券関係損益(△)	△ 3,091	△ 546	△ 2,545
為替差損益(△)	△ 2,149	△ 389	△ 1,760
動産不動産処分損益(△)	164	34	130
商品有価証券の純増(△)減	97	214	△ 117
貸出金の純増(△)減	△ 4,881	63,320	△ 68,201
預金の純増減(△)	△ 6,179	18,923	△ 25,102
譲渡性預金の純増減(△)	△ 7,900	3,930	△ 11,830
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,149	△ 2,325	6,474
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 489	△ 1,361	872
コールローン等の純増(△)減	△ 218	△ 22,148	21,930
コールマネー等の純増減(△)	△ 13,687	10,532	△ 24,219
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 3,817	1,021	△ 4,838
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 803	443	△ 1,246
外国為替(負債)の純増減(△)	7	0	7
資金運用による収入	37,343	36,598	745
資金調達による支出	△ 3,393	△ 2,218	△ 1,175
その他	△ 2,582	3,067	△ 5,649
小計	△ 28,093	86,513	△ 114,606
法人税等の支払額	△ 2,089	△ 2,677	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,182	83,836	△ 114,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 122,840	△ 178,301	55,461
有価証券の売却による収入	38,648	39,599	△ 951
有価証券の償還による収入	72,431	66,238	6,193
動産不動産の取得による支出	△ 10,370	△ 11,715	1,345
動産不動産の売却による収入	2,200	499	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,929	△ 83,679	63,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000	—	△ 3,000
配当金支払額	△ 890	△ 1,075	185
少数株主への配当金支払額	△ 10	△ 10	0
自己株式の取得による支出	△ 519	△ 550	31
自己株式の売却による収入	17	42	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,403	△ 1,595	△ 2,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27	4	23
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 54,488	△ 1,433	△ 53,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高	96,333	97,766	△ 1,433
VII 現金及び現金同等物の期末残高	41,845	96,333	△ 54,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
動 産：2年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,670百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により

按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は388百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,928百万円、延滞債権額は52,704百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は58百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,761百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,451百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,943百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,850百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 46,117百万円
その他資産 6,232百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,538百万円
債券貸借取引受入担保金 1,381百万円
借入金 4,548百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,245百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は691百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は66百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、498,135百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが494,830百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,878百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 66,155百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。

14. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 541千株

（連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却605百万円、株式等売却損171百万円を含んでおります。

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403百万円（土地255百万円、建物147百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	46,687百万円
定期預け金	△ 1,236百万円
その他の預け金	△ 3,605百万円
現金及び現金同等物	<u>41,845百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,671	7,283	6,431	61,386	—	61,386
(2) セグメント間の内部経常収益	147	265	941	1,355	(1,355)	—
計	47,819	7,549	7,373	62,741	(1,355)	61,386
経常費用	39,764	7,263	7,202	54,229	(1,351)	52,878
経常利益	8,055	285	170	8,511	(3)	8,508
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,134,235	23,972	28,014	2,186,223	(27,595)	2,158,627
減価償却費	1,952	5,559	20	7,531	—	7,531
資本的支出	2,643	7,694	31	10,370	—	10,370

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,216	6,819	6,323	57,359	—	57,359
(2) セグメント間の内部経常収益	116	224	900	1,242	(1,242)	—
計	44,333	7,043	7,224	58,601	(1,242)	57,359
経常費用	40,015	6,891	6,821	53,729	(1,241)	52,488
経常利益	4,317	152	402	4,872	(1)	4,871
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,165,854	19,981	25,783	2,211,620	(23,023)	2,188,596
減価償却費	1,893	5,155	16	7,065	—	7,065
資本的支出	5,090	6,596	27	11,715	—	11,715

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

I 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	581	△ 3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	0	0	0	0	-
社 債	11,610	11,566	△ 43	1	45
そ の 他	27,200	27,039	△ 161	45	206
外国証券	6,557	6,570	12	15	2
そ の 他	20,643	20,469	△ 174	30	204
合 計	38,811	38,606	△ 205	46	251

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	34,428	52,527	18,098	18,495	397
債 券	448,148	442,371	△ 5,777	835	6,613
国 債	175,541	172,623	△ 2,918	183	3,101
地 方 債	139,791	137,810	△ 1,981	345	2,326
社 債	132,814	131,937	△ 877	307	1,184
そ の 他	56,416	55,983	△ 432	648	1,081
外国証券	47,444	46,590	△ 853	137	991
そ の 他	8,971	9,392	420	511	90
合 計	538,993	550,881	11,888	19,980	8,091

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,646	3,187	492

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		5,810
その他有価証券		
社 債		200
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,855
非上場外国株式		4
そ の 他		7

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		84,132	157,796	178,068	39,993
国 債		35,674	75,015	36,421	25,511
地 方 債		740	16,270	120,798	-
社 債		47,717	66,510	20,847	14,482
そ の 他		7,535	22,773	25,922	21,672
外国証券		7,460	20,256	24,401	1,029
そ の 他		74	2,517	1,521	20,643
合 計		91,668	180,570	203,991	61,666

II 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		678	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		1	1	0	0	-
社 債		15,942	16,000	57	69	11
そ の 他		30,741	30,908	166	174	8
合 計		46,685	46,909	224	244	19

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	28,271	35,143	6,871	8,310	1,438
債 券	424,453	430,579	6,126	6,551	424
国 債	159,860	161,657	1,797	1,951	154
地 方 債	113,568	116,360	2,791	2,976	185
社 債	151,023	152,562	1,538	1,623	85
そ の 他	61,963	61,736	△ 227	699	926
合 計	514,688	527,459	12,771	15,560	2,789

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	38,980	1,401	782

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		5,640
その他有価証券		
社 債		200
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,887
そ の 他		26

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	48,710	214,492	162,043	27,116
国 債	4,643	96,986	37,159	22,869
地 方 債	2,154	10,178	104,026	-
社 債	41,912	107,327	20,858	4,246
そ の 他	4,082	35,562	26,679	23,917
合 計	52,792	250,055	188,723	51,034

(金銭の信託関係)

I 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

II 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,888
その他有価証券	11,888
(△) 繰延税金負債	4,855
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,032
(△) 少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	7,009

II 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,771
その他有価証券	12,771
(△) 繰延税金負債	5,215
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,555
(△) 少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	7,547

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 19,334	△ 19,439
年金資産 (B)	14,355	12,300
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 4,979	△ 7,139
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,806	2,258
未認識数理計算上の差異 (E)	3,416	6,026
未認識過去勤務債務 (F)	△ 2,025	△ 4,050
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,781	△ 2,904
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 1,781	△ 2,904

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	500	588
利息費用	387	417
期待運用収益	△ 327	△ 234
過去勤務債務の費用処理額	△ 2,025	△ 2,025
数理計算上の差異の費用処理額	480	470
会計基準変更時差異の費用処理額	451	451
その他(臨時に支払った割増退職金等)	27	12
退職給付費用	△ 504	△ 319

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.66%	2.66%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)	平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 729百万円</p> <p>貸倒引当金 15,273百万円</p> <p>減価償却限度超過額 461百万円</p> <p>賞与引当金 302百万円</p> <p>未払事業税 112百万円</p> <p>その他 468百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 17,347百万円</p> <p>評価性引当額 △1,365百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 15,981百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,855百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,855百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,126百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,047百万円</p> <p>貸倒引当金 15,768百万円</p> <p>減価償却限度超過額 441百万円</p> <p>賞与引当金 302百万円</p> <p>未払事業税 184百万円</p> <p>その他 546百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 18,290百万円</p> <p>評価性引当額 △937百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,352百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,215百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,215百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,136百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>評価性引当額 5.4%</p> <p>法人税額の特別控除額等 △2.6%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>評価性引当額 3.1%</p> <p>その他 △1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>